

市議会だより

いちき 串木野



いちき串木野ロゲイニング
～冠嶽八十八ヶ所巡りウォークラン～

12月定例会(11月30日～12月22日)

- 9人の議員が市政を問う・・・P2～7
- 補正予算審査・・・P8・9
- 条例の制定・改正、その他・・・P10・11
- 令和3年度決算審査・・・P12～15
- 表決結果・・・P16
- 産業教育委員会先進地行政視察・・・P17
- 3月定例会日程案・議会の動き・・・P18

No.91
2023.2.6

いちき串木野市政の ここが知りたい!!

一般 質問

一般質問とは、議員が市の行財政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもので、政策論争が行われています。



12月定例会の一般質問では、市政について9人の議員が22項目の質問をしました。質問・答弁の内容(3~7ページ)は、議員本人が要約しています。

※12月定例会では、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、一般質問の質問時間を**通常45分 → 30分**に短縮しています。(市当局からの答弁時間は含みません。)

12月8日(木)

たばた かずひこ
田畑 和彦

議員 (P3)

1. 人口減少対策について
2. 本市開催の国体について
3. 台風時の避難所対応について

だいろくの かずみ
大六野 一美

議員 (P3)

1. 市長マニフェスト等について
2. 冠岳地域の振興について

ひがし いくよ
東 育代

議員 (P4)

1. 人口減少対策について
2. 本市に現存する歴史資料の保存について

たなか かずや
田中 和矢

議員 (P4)

1. 給食費の半額補助について
2. 市営住宅酔之尾東団地の利活用について
3. 施設の運営の在り方について
4. マイナンバーカードの普及対策について

よしどめ りょうぞう
吉留 良三

議員 (P5)

1. 地域での新たな働き方について
2. 健康長寿対策について

12月9日(金)

なかさと すみと
中里 純人

議員 (P5)

1. 環境問題について

たかぎ しょうじ
高木 章次

議員 (P6)

1. 川内原発の20年延長問題について
2. 安定ヨウ素剤について
3. 学校給食での有機食材の利用について
4. 洋上風力発電に関する取組について

えぐち よしこ
江口 祥子

議員 (P6)

1. 市営住宅の入居要件について
2. 高齢者の補聴器購入費助成について

ふくだ きよひろ
福田 清宏

議員 (P7)

1. マイナンバーカードについて
2. 洋上風力について

※一般質問の様子は、市のホームページで公開しています。

視聴はこちらから →





田畑 和彦
議員



[映像配信]

人口減少対策

国の制度を活用し取り組む

問 北海道東川町は外国人留学生を呼び込み、28年間連続人口が増加し、まちの賑わいの創出や留学生による労働力の確保等の事例がある。本市での留学生に対する学費・受入事業者の学費補助負担の軽減等の支援について伺う。

答 留学生支援は人口減少対策の一つであり、人手不足に苦慮する事業者の人材確保のほか、まちの賑わい創出につながる。国の支援制度を活用し、学費などの支援策を市独自でできないか考え、先行事例を参考に検討を進める。

問 農業を切口に留学生の新たな支援制度や特定技能制度活用により、本市でイチゴやレタス栽培の就農と定住に向けた制度は。

答 特定技能の在留資格取得後、市が農家の方とのパイプ役や農業次世代人材投資資金制度活用等で、外国人留学生への支援や定住につなげていきたい。

本市開催の国体

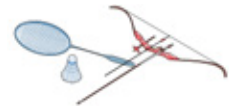
ふるさと納税を含めPRに努める

問 開催まで1年弱、機運の醸成に欠けている。食や観光など魅力をアピールし、本市ファンの獲得や「ふるさと納税」の増額につながる仕掛けや取組はあるか。

答 今まで以上に各方面での記念イベントや市民参加型の活動を行い、機運醸成に努める。また、大会の会場や駅にはブースを設置し、「ふるさと納税」を含む観光や特産品のPR等を行う。

問 本市にはアーチェリー協会の理事やバドミントン全日本選抜の中学1年の女子や指導者がいる。中高6年の一貫校強化体制を行っている市もあるが、国体を機会に、串中と串高の一貫校取組は地域おこしとなると思われるが。

答 例示されたバドミントンやアーチェリーに取り組んでいる事例の情報収集を行い検討する。



台風時の避難所対応

安心できる避難所整備に取り組む

問 避難所の運営管理に対する要望や課題への対応は。

答 移動式冷暖房機や1施設に1台のテレビを配備し、施設内のトイレが利用できるよう避難所を変更した。また、感染者対策として専用避難所の整備を行った。



大六野 一美
議員



[映像配信]

市長マニフェストの取組状況

着実に進めている

問 市長がマニフェストとして市民に約束された7項目の、これまでの取組と方向性を伺う。

答 マニフェストに掲げた項目は、いち串木野市の「まちづくり」を進める上で大変大切な問題であり、将来世代にしっかり引き継いでいくべき重要事項と捉えている。この「まちづくり」のポイントは、我がまちの特性と強みを活かし、魅力を高めていく。その中で、洋上風力発電構想は、これからのエネルギー確保の重要な鍵となり、また、産業拠点化の形成、港湾施設の拡張などの推進にも期待できる

ことから、実現に向けて取り組んでいる。そのほか、広報・広聴機能の充実、サテライトオフィスの設置、2040年のまちを考える会、長崎鼻公園リニューアル事業など、それぞれを着実に進めている。

問 本市の一番の課題は何か。

答 人口減少、少子高齢化が一番の大きな問題、難しい問題であると思う。

問 何かに特化してやらないと、今の人口減少は変わらないと思うがどうか。

答 まちづくりを進める中で、何をポイントにということになると、我がまちの特性、我がまちの強みを活かしていくことに尽きると思う。

職員の育成は

努力が評価される仕組みづくり

問 職員の育成として、市長は職員に対して、どのような後ろ姿を見せて、どのように職員が変わってきたという認識を持っているか。

答 職員がやる気を出すことは、上に立つ者が一生懸命に頑張っている姿を示すことが、必要不可欠だと思っている。頑張った努力がしっかりと評価される仕組みをつくる。

冠岳地域の振興策は

冠岳の特性を活かす

問 冠岳一帯が本市の観光の起点だと思う。冠岳振興をスピード感を持って進めることに期待するがどうか。

答 冠岳の霊山性を最大限に活かすし、また、冠岳でないと感じられないもの、また、体験できないものを前面に出して、冠岳を活かしていくことが必要である。



東 育代
議員



[映像配信]

誰一人取り残さない教育を 魅力ある学校づくりに努める

問 人口減少対策には教育への投資も必要である。また誰一人取り残さない教育には、専門的見識を持った支援員の配置や個別最適な学びを実現するための教育環境整備に必要な財源確保が重要と思うが伺う。

答 本市ならでは新たな魅力を加味しながら、さらなる魅力ある学校づくりに努めていく。専任教員が必要であると感じている。予算を伴うので、国や県の動向を見据えながら検討していく。

問 小規模校間の遠隔合同授業を積極的に取り組むことは、

中1ギャップの対応策にもなるのではないかと思うがどうか。

答 児童生徒の学びを充実させるため、オンラインでの交流活動を積極的に取り入れるよう各学校に指導していく。

ポータルサイトの開設は 情報の一元化や更新方法を検討

問 思春期から子育て世代を対象とした子育てに関わる情報の集約と発信が重要である。子育て情報に特化したポータルサイトの開設はできないか伺う。

答 子育て世代が情報を得やすいように工夫し、情報の一元化やサイトの更新方法を検討していく。

歴史資料の保存は できる形で保護に努める

問 本市に現存する貴重な歴史資料などは、蔵などに眠っているものもの数多くあるように聞いてい

る。そのほか市内には、個人が所有している古文書など未解読の物もあるのではないか。本市には専門的知識を有した人材が揃っているようである。令和4年度以降の事業計画を伺う。

答 市内にある貴重な歴史資料等は、個人所有の物が多くある。これまでは郷土資料収集事業で、資料収集調査員が所有者の許可を得て借り受け解読に努めてきた。今後は、個人所有の資料の保存や掘り起しを、郷土史研究会や文化財保護審議会と連携しながら引き続き取り組んでいく。



田中 和矢
議員



[映像配信]

学校給食費の半額助成を 現在助成は考えていない

問 食料品や電気・ガスの値上げで子育て世代の生活は厳しい。半額助成で保護者の負担軽減が図られる。日置市は半額、南さつま市は全額の補助を実施している。将来を担い社会を支える子ども達のためにも、半額助成を。

答 食材費の物価上昇分で学校給食会に680万円を助成。低所得世帯に就学援助費で全額又は8割を助成し、全児童生徒の28%547人に対し2,000万円を超える助成を行っている。現時点では、学校給食費の助成は考えていない。

問 本市の昨年度の出生数は、117人と極端に少なく、人口減少と少子化は最重要課題である。親の経済状況で制限をするべきではない。ふるさと納税を利用し、施策を見直し賢い選択で無駄を省くことにより、財源は作り出せるのでは。半額助成の場合4,500万円必要だが、導入の可能性は全くないのか。

答 予算編成は、必要性や優先度など取捨選択を図りながら行っている。人口減少対策として、総合的に様々な観点から検討し、最も効果が上がる取組に貴重な財源を活用していくべきだと考える。

酔之尾東団地の利活用について 用途の変更は考えていない

問 市外から子育て世帯、移住定住の目的で国から4,700万円で購入しているが、外壁も痛み、老朽化で空室も目立つ。利活用を図

る施策はないか伺う。

答 神村学園前駅に近く、病院・買物の立地条件が良い。入居要件に定められている子育て世帯、市外からの卒などの条件を緩和して入居率の向上に努める。

市施設の運営の在り方について 利便性の向上について検討する

問 「MINATOよりあいオフィス」の利用時間と休館日が利用者にとって使い勝手が悪い。変更できないか。

答 開館時間の延長等、利便性の向上について運営を検討する。

マイナンバーカード普及対策は 出張申請サービスなどを実施

問 マイナンバーカードの普及率を上げる対応は。

答 日曜窓口の開設やころばん体操会場などでの出張申請サービスを実施している。



吉留 良三
議員



[映像配信]

林道作業にも補助制度を 生活密着の林道にも支払う

問 9月議会で、林道のボランティア除草作業への補助制度を求めたが、検討結果は。

答 生活道路としての林道の除草作業は、4月から農道等と同様公民館対象に報奨金を支払う予定。

労働者協同組合(労協)の周知を 制度の広報と研究をする

問 10月に新たな雇用創出と地域活性化を狙った労働者協同組合法が施行された。周知と支援を。

答 労協は、地域の方々が意見を出し合い地域課題の解決をめ

ざす新しい法人制度で意義がある。まずは制度の広報を行う。

問 除草もできない公民館も出てくる中、地域の問題に対し、労協は小回りが利き活動しやすいというメリットがある。非営利の共同事業なので、PRだけでなく届出支援などサポートを。

答 まちづくり協議会が買い物やゴミ出しの問題など工夫し努力されている。新たな制度導入の周知とともに、まちづくり協議会との関係を含めた研究をしたい。

問 地域の助け合いや結というのが弱くなる中で、まちづくり協議会だけではできない分を小回りの利く仕組みとしてサポートを。また、耕作放棄地対策など活動が拡大したら、経費助成等も検討を。

答 まずは情報収集をさせていただき、まちづくり協議会との関係を含め、うまくかみ合うようであれば、導入する方向で勉強をしたい。

健康長寿のため減塩の日を 市民が本気になる取組を模索

問 塩分の過剰摂取は生活習慣病に影響し、医療費高騰になる。減塩対策の現状と問題点は。

答 昨年度の国保特定検診での推定塩分摂取量は男性9g、女性8.6gといずれも高い。塩分対策は毎月の健康相談や広報紙や出前講座など様々実施している。

問 本市の医療費の現状も含めて減塩の日というインパクトのある取組を率先すべきではないか。

答 毎月17日は減塩の日と全国的に周知されているので、様々な機会に減塩の日を周知する。

問 もう一步踏み込み、地域や市民ぐるみの健康長寿・医療費削減策をやるうとの機運を。

答 平均寿命と健康寿命の開きは9~12年。健康寿命延伸に市民がその気になる取組を模索する。



中里 純人
議員



[映像配信]

原発運転期間の見直し 新たな法規定を注視

問 原発利用と川内原発の運転期間の延長問題について伺う。

答 原発を可能な限り縮減し、再生可能エネルギーや新たなエネルギーの開発に取り組む必要がある。新たな法規定が現在検討されており注視したい。

問 全国で経営破綻する新電力会社が続出する中で本市が51%を出資し、市長が代表者となっている「いちき串木野電力」の経営状態はどうか。

答 昨年度、通年では黒字を確保した。需要家へ安定供給でき

る購入電力の確保に努め、新たな市民サービスの拡充を図りながら、市民及び市内事業者への認知と理解が深まるよう広報紙等で周知を図り、引き続き需要家獲得に向けて取り組んでいく。

問 2050年のCO₂実質排出ゼロを目指す「ゼロカーボンシティいちき串木野宣言」をして削減を進めてはどうか。

答 市全体としての地球温暖化実行計画の策定に向けて取組を進めて、機を捉えて「ゼロカーボンシティ宣言」を行いたい。

野良猫への餌やり 条例化を進める

問 空き地・空き家の管理、犬や猫のふん、放し飼い、ごみの不法投棄などの市民からの相談にどのような対応をしているか。

答 関係者へ依頼文を送付・直接訪問して口頭でお願いや指導

を行っている。美しいまちづくり推進条例の2万円以下の過料を科した事例はない。市で作成をしている環境美化啓発のための看板とくいを無料で提供している。

問 野良猫への餌やりについて、本年6月より施行した伊佐市の餌やりを禁止する条例を検討してはどうか。

答 市内の複数の地域や場所において、相談や情報提供が寄せられている。餌やりをしている方が特定された場合は、保健所と合同で直接指導を行っている。条例化については、他市の先行事例等を参考に取組を進めたい。

猫にエサを
与えないで



いちき串木野市

まちをきれいに



いちき串木野市



高木 章次
議員



[映像配信]

原発延長運転の住民意向確認は 市民・議会・各種団体に伺って

問 10月12日、九電は原子力規制委員会へ延長運転の認可を求める申請をしたが、市民への説明会は、公開討論の場が必要では。

答 どういう形が好ましいか、今後検討する。

問 運転延長の認可について、法的に権限はないが、本市の同意を得よう知事に求めるのか。

答 タイミングを見て県に意見を伝える。

問 延長運転について検討する場をつくる考えは。

答 高度な専門知識が必要であり設ける考えはない。

安定ヨウ素剤の郵送での配布を 県の方針に従い実施

問 新たにLINEでの広報を行ったが、今年度の申請者は84人で今まで受け取った人は本市全体の約2%。新潟県の柏崎市では、今年から30キロ圏での郵送・薬局・説明会での受け取りが選べ、申請期限のない事前配布を始め、配布率は25.6%になった。本市でも郵送による事前配布実施に向けて具体的な検討をすべきではないか。

答 配布方法は、県の方針に従い実施していきたい。

給食に積極的な有機食材の利用を 一週間程度の短期利用を予定

問 南さつま市のように給食に有機食材を積極的に活用し、割高であれば市の予算で補助するべ

き。有機食材であれば、市内のものにこだわらず利用するなど、子どもを最優先に考えるべきでは。

答 本年度は、1月に5日間地元産の有機野菜を利用する予定。有機食材の導入には、価格等の問題もあるが、安定的な供給体制を確立させるために、生産者の組織づくりも必要である。

洋上風力の広報が不十分では ホームページで公開

問 いちき串木野市洋上風力発電調査研究協議会の取組報告や広報が不十分では。講演や視察も映像での公開を。広報誌も見開きやA3パンフレットの折込みを。

答 11月28日に第3回協議会を開催。ホームページに先進地視察の結果を報告。今後、ゾーニングマップの作成、本市への経済波及効果を推計。年明けにはシンポジウムを開催し、共通理解を図りたい。



江口 祥子
議員



[映像配信]

市営住宅の入居要件の見直しは 保証人制度を維持し極度額を設定

問 民法改正により、住宅に困窮する低所得者の方が公営住宅に入居できない事態にならないよう入居の際に必要な連帯保証人の見直しがされたが、本市の対応とその内容について伺う。

答 保証人制度については維持し、極度額を設定することとした。今後入居の際に連帯保証人の確保が困難なこと等を考慮して、連帯保証人を二人から一人とし、法人も連帯保証人として認める条例等の一部改正を行っている。あわせて、緊急連絡先の規定も明確にしている。

問 緊急連絡先の要件について伺う。

答 連帯保証人は、県外等も認めているが、緊急連絡先は緊急事態にすぐ対応することが肝要であり、市内在住の方を選んでいただいている。

問 連帯保証人の取扱いの見直しについて、適切に周知は行われているか。

答 おしらせ版で市営住宅等の募集の際に、連帯保証人及び緊急連絡先各1名と示している。今後とも丁寧で分かりやすい説明に努める。

高齢者の補聴器購入助成を 全国市長会において国へ要望

問 本市の補聴器助成の現状と実績は。

答 聴覚機能に障がいがあり、身体障害者手帳を所持している方は、国の基準に基づき補聴器助成がある。令和3年度の助成実績は13

件。

問 加齢による難聴で社会生活に困る高齢者が増えている。世界保健機構では、41デシベル以上の方に対し補聴器を推奨しており障がい者だけでなく、高齢者への補聴器購入費の助成を検討しては。

答 全国市長会での国への提言として補聴器購入に係る補助制度の創設に必要な予算措置を図るよう求めている。

デシベル	難聴の程度	聞こえの状況
30	軽度難聴	小さな声や騒音下での会話が聞きづらい
40		
50	中等度難聴	普通の会話が聞きづらい
60		
70	高度難聴	普通の会話は聞き取れない
80		
90	重度難聴	耳元で話されても聞き取れない 自分の声が聞こえない
100~		



福田 清宏
議員



[映像配信]

カードの今後の取組方針は 交付率向上に積極的に取り組む

問 プレミアム付商品券の発行等マイナンバーカード取得普及の今後の取組方針を伺う。

答 令和2年度から顔写真撮影や公民館等への出張申請サービス等に取り組み、令和3年度には2回のプレミアム付商品券を発行し、カードの取得・普及促進に取り組み、本年11月末現在カード交付率は65.94%である。今後、普通交付税等への影響も見込まれるので国のマイナンバー補助金等の財源を有効に活用し、交付率の向上に積極的に取り組んでいく。

追加購入の特典の効果は 経済効果と交付率の増につながる

問 マイナンバーカード取得者に対するプレミアム付商品券の追加購入の特典による取得普及の効果について伺う。

答 令和3年度に実施した商品券事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の事業所の事業継続・経営安定を支援しマイナンバーカードの普及を図ることを目的として実施した。

令和3年4月と11月の実績は事業全体の経済効果を約5億7千100万円ととらえ、マイナンバーカードの交付率は、この事業開始前の29.28%が実施後は26.05ポイント増の55.33%、人数にして6,833人の増となり、市内事業所への経済効果とマイナンバーカード交付率の増に繋がりが一定の効果があったととらえている。

洋上風力発電構想の検討状況は 調査研究事業を実施

問 洋上風力発電構想の実現に向けての検討状況を伺う。

答 計画海域での利害関係者や市民の理解促進を図ることが必要であり、洋上風力発電調査研究協議会を設置して、地域への影響や効果等を調査するため洋上風力発電調査研究事業を実施し、来年3月か4月に県から国に対し調査地点に上げて欲しいということで話し合いを進めている。年度内は、ゾーニングマップの作成等を行い年明けには、シンポジウムを開催し多くの市民の方々に共通理解と機運醸成を図ることとしている。

問 産業拠点化に向けての検討の状況について伺う。

答 基地港湾指定は難しく建設後の維持管理を行う港としての活用を念頭に作業を進めている。

市議会へようこそ

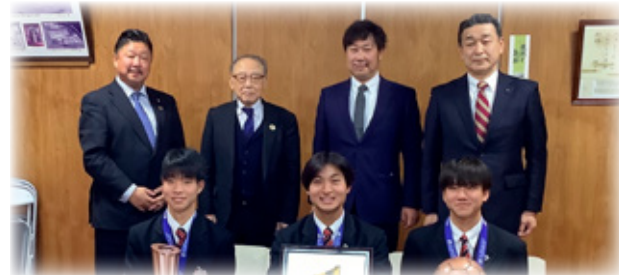
傍聴



神村学園専修学校日本語学科1年生

12月8日に、日本語学科の皆さん(1年生22名と教員1名)が、本会議(一般質問)を傍聴されました。1年生の多くはベトナムやミャンマーからの留学生で、日常会話ではあまり聞く機会のない言葉に、熱心に耳を傾けていました。

表敬訪問



神村学園高等部男子サッカー部

第101回全国高校サッカー選手権大会で第3位の成績を収めた神村学園高等部男子サッカー部の皆さんが、1月16日に議長を表敬訪問されました。16年ぶりの国立競技場での準決勝は、惜しくもPKで敗れましたが、今後の更なる活躍が期待されます。

議会を傍聴してみませんか

本会議や常任委員会等は、原則として一般に公開されており、どなたでも傍聴できます。本会議の様子は、市のホームページでも生中継でご覧できます。

〈12月定例会の傍聴は、延べ39人でした。〉

◆本会議中継
はこちらから



12月定例会補正予算

電力・ガス・食料品等の価格高騰に対する緊急支援、
企業の誘致促進及び育成補助、小・中学校牛乳保冷庫更新 など

6億6,955万9,000円 追加計上

《一般会計予算総額183億4,852万8,000円》

一般会計：歳入の主なもの

- 新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金 9,378万円
- 電気・ガス・食料品等価格高騰
緊急支援給付金事業(国庫補助金) 2億3,681万円
- 電源立地地域対策補助金 4,164万円
- ふるさと寄付金基金繰入金 5,200万円

一般会計：歳出の主なもの

エネルギー・食料品等の価格高騰の影響が大きい
世帯等の負担を軽減し、生活を支援します。

- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援
2億3,681万円

支給対象者	住民税非課税世帯等・家計急変世帯
給付額	1世帯当たり 5万円

- 住民税均等割のみ課税世帯への緊急支援
8,090万円

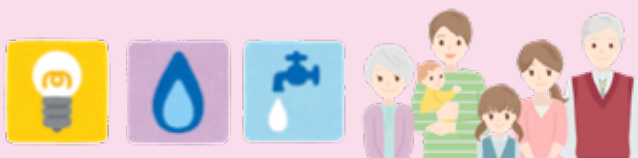
支給対象者	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援 給付金の支給要件に該当しない住民税 均等割のみ課税世帯
給付額	1世帯当たり 5万円

- 子育て応援特別給付金 4,390万円

支給対象者	18歳以下の子どもがいる子育て世帯
給付額	児童1人当たり 1万円

- 水道基本料金の免除 5,000万円

免除対象	一般家庭・事業所等
免除額	4か月間の水道基本料金



- 新型コロナウイルスワクチン
接種体制の確保 5,651万円

新たに生後6か月から4歳以下の乳幼児等への
ワクチン接種と、2回目の
接種を終えた12歳以上
の対象者が、令和4年度
中にオミクロン株対応ワ
クチン接種を受けられるよ
う接種体制を確保します。



- 企業への誘致促進及び育成 8,242万円

令和3年3月に立地協定を締結した2社へ補助金
を交付します。

株式会社 ヒガシマル	設備投資促進補助：5,000万円 給水装置設置補助：77万円
株式会社 エルス	設備投資促進補助：3,000万円 給水装置設置補助：165万円

- 公民館安全灯の設置補助 56万円

自治公民館等が設置する安全灯(LED灯)の費
用に対する年間補助件数125件を185件と見込み
追加します。

- 自治公民館の建設整備 62万円

天神町公民館の外壁・屋根等の補修と島平上公民
館の空調の改修の事業費に対し1/3を補助します。

- 障害者総合支援法介護給付費等
6,356万円

年間利用見込みにより、介護給付費及び訓練等
給付費を追加します。

- 児童発達支援事業費 883万円

年間利用見込みにより、扶助費を追加します。

- 串木野・甕島航路活性化推進事業 103万円

「フェリーニューこしき」ドック期間中の貨物船の
備船費用を補助します。

ドック期間：令和5年1月13日～1月26日

●空き店舗等の活用促進 182万円

改装経費補助2件を8件、家賃等補助13件を20件と見込み追加します。

問 改装経費補助8件の業種は。

答 飲食・食品の小売業等が5件、医療福祉が1件見込みが2件。

●観音ヶ池市民の森展望デッキ設置に伴う環境整備 93万円

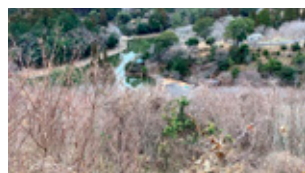
鹿児島県の「魅力ある観光づくり事業」による観音ヶ池市民の森展望デッキの設置(3月中旬頃完成予定)に合わせ、周辺環境を整備します。

問 展望デッキ周辺の整備の範囲は。

答 斜面全体の伐採となると、かなりの費用がかかるため、展望デッキから公園の中を見下ろせる範囲になる。



展望デッキ視察



伐採予定地

●多目的グラウンド排水対策 1,277万円

排水能力向上のため、新たな排水路を整備します。

●道路等の整備 150万円

海瀬ほか3地区の生活道路及び排水路の整備に対し、事業費の7割を補助します。

●小・中学校牛乳保冷庫の更新 646万円

5校の牛乳保冷庫を経年劣化による冷却不良や部品供給の終了及び規制対象フロンガス使用の解消等に対応するため更新します。

更新対象校 串木野小学校・生福小学校・市来小学校
串木野中学校・市来中学校

問 今回の5校以外の保冷庫の状態は。

答 ほかも老朽化している状況だが、小規模校では現在、家庭用冷蔵庫を利用している状況もあり故障の際は、給食センター等での預かりや買替えなど早急な対応が可能である。



●図書館空調設備の改修 850万円

経年劣化により故障した市立図書館の空調設備を改修します。

●出産・子育て応援給付金 1,548万円

妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減をはかるため、給付金を支給し、出産・子育てを応援します。

支給対象者	令和4年4月以降に出産された全ての方
給付額	出産応援給付金(妊娠届出時): 妊婦1人当たり 5万円
	子育て応援給付金(出生届出時): 新生児1人当たり 5万円



●市議会議員・市長・副市長・教育長・市職員の給与費 1,624万円

人事院勧告に伴い、3年ぶりの期末手当の支給率等の引上げにより、人件費を追加します。

特別会計

●水道事業会計 700万円

国際的なエネルギー価格の高騰や円安の影響により、エネルギーコストが上昇したことに伴う動力費を追加します。

●下水道事業会計 500万円

国際的なエネルギー価格の高騰や円安の影響により、エネルギーコストが上昇したことに伴う光熱水費を追加します。

問 光熱水費追加分の積算根拠は。

答 前年の同月と比較し、4月は26%の増、1月は33%の増を見込んでおり、当初予算額に対して約28%の増で積算している。

条例の制定・改正、その他

地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

地方公務員法等の一部改正に伴い、職員の定年引上げ等を行うため、関係条例を整備する。

○定年引上げ（定年延長）

令和5年度から職員の定年を現行の60歳から、2年に1歳ずつ段階的に引き上げ。令和13年度以降は65歳。

○役職定年制の導入

60歳に達した管理監督職（課長級）の職員は、非管理監督職（課長補佐級）に降任。補充ができない場合は、最長3年間課長職として勤務が可能。

○定年前再任用短時間勤務制度の導入

引き上げられた定年より前に退職した職員は、本人の希望により短時間勤務の職に採用（再任用）可能。

○暫定再任用制度の導入

現行の再任用制度は廃止。段階的な引上げ期間中は、現行と同様の再任用制度を暫定的に措置。

○給与の取扱い

定年延長職員の60歳に達した翌年度以降の給料は、当分の間、60歳（年度末）の7割水準。

問 定年を延長することで、新規採用職員数が抑制されるのではないかと懸念されています。

答 職員の退職状況等を加味しながら、新たな行政需要を見据えた上で、年齢構成にも配慮し、必要な人材の採用は続けていきたい。



串木野都市計画事業麓土地区画整理事業施行に関する条例の一部改正

土地区画整理法施行令の一部改正に伴い、清算金の分割徴収等に係る利子の利率について改正する。

○利率等年6% → 法定利率

市議会議員及び市長・副市長・教育長の報酬等に関する条例の一部改正

特別職報酬等審議会の答申を尊重し、期末手当の支給割合を改定する。

○年間 3.10月 → 3.15月（0.05月分引上げ）

市職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告に伴い、給料表等を改正する。

○30歳半ばまでの職員給料表の改定

平均0.3%（0.2%～1.7%）引上げ

○期末手当の支給割合を改定

年間 4.30月 → 4.40月（0.1月分引上げ）

町の区域の設定及び変更

串木野都市計画事業麓土地区画整理事業の施行に伴い、町の区域を設定及び変更する。



【町の区域の設定】

○上名の21字を「麓」へ変更

町名	大字名	字名
麓	上名	新開・針原沖・東針原・宇都良・釜牟田・瀬戸口・八久保・北原・東川骨・的場・前田・西川骨・新屋敷・友ノ内・城ノ元・西之口・上木屋原・下木屋原・竹之下・大堂庵・瀬城作

○上名の4字を「浅山」へ変更

町名	大字名	字名
浅山	上名	新開・五反田・瘦下・山之神

【町の区域の変更】

○上名の2字を「日出町」へ変更

町名	大字名	字名
日出町	上名	宇都良・釜牟田

観音ヶ池市民の森の指定管理者の指定

- 施設名：観音ヶ池市民の森
- 指定管理者：株式会社 石原建設
- 指定管理委託料：556万8,000円 / 年間
- 指定期間：令和5年4月1日～令和8年3月31日
- 募集方法：公募（1社応募）
- 基準額増加の主な要因：桜の開花時期のトイレ清掃と警備員配置の業務の追加による。



桜開花時期の観音ヶ池市民の森

市営駐車場等の指定管理者の指定

- 施設名：
串木野駅前駐車場・市来駅前駐車場
串木野駅前広場・市来駅前広場
神村学園前駅前広場
- 指定管理者：有限会社 東洋ベンディング
- 指定管理委託料：251万2,000円 / 年間
- 指定期間：令和5年4月1日～令和8年3月31日
- 募集方法：公募（1社応募）
- 基準額増加の主な要因：コロナ禍の影響による
駅利用者減に伴い駐車場収入が減るため。



串木野駅前駐車場

問 串木野と市来で駅前駐車場の月極の料金が違うが、利用者数が減ってきているのであれば、料金の統一や、また、時間貸しについても、収入を増やす方

向にもっていくべきではないか。

答 料金を上げると、利用者が減る可能性もあるので、その辺りも考えて今後検討していく。

意見

電車の利用促進の呼びかけなど、利用者を増やすための取組を考えていただきたい。

総合体育館の指定管理者の指定

- 施設名：いちき串木野市総合体育館
- 指定管理者：株式会社 日本水泳振興会
- 指定管理委託料：2,888万2,000円（令和5年度）
：2,706万2,000円 / 年間（令和6・7年度）
- 指定期間：令和5年4月1日～令和8年3月31日
- 募集方法：公募（2社応募）
- 基準額増加の主な要因：最低賃金上昇に伴う人件費及び物価高騰による光熱水費の増加による。



総合体育館

問 LEDへの改修により通常電気代は下がると思われるが、水銀灯の電気代で積算されているのか。

答 今回はLEDで積算しており、LED自体の電力消費量は減っているが、施設全体の電気代は、原油価格高騰に伴う増額分を加味しているため全体として増加している。

≪ 継続審査とした陳情 … 1件 ≫

- 【令和4年陳情第1号】
分煙環境整備に関する陳情



≪ 取り下げられた陳情 … 2件 ≫

- 【令和3年陳情第3号】小原台地高台付近における新たな避難場所の整備に関する陳情
- 【令和4年陳情第2号】川内原発の運転期間を20年延長しないことを求める陳情

決算審査

10月18日～10月21日（4日間）

決算審査特別委員会(委員は議長と監査委員を除く14名)では、令和3年度の予算の使い方が適正であったか、効果や効率はどうだったかなど、執行機関に質疑を行い審査をしました。

認定



令和3年度会計決算状況

会計名		歳入総額	歳出総額
一般会計		188億2,833万2,664円	180億165万7,213円
特別会計		84億530万6,140円	81億2,075万2,472円
内訳	国民健康保険	41億7,288万7,333円	40億6,817万549円
	地方卸売市場事業	7万7,660円	7万7,660円
	介護保険	37億5,375万8,479円	35億7,629万7,041円
	後期高齢者医療	4億7,858万2,668円	4億7,620万7,222円
計		272億3,363万8,804円	261億2,240万9,685円

公営企業会計		収入総額	支出総額
水道事業	収益的	7億480万8,638円	6億2,960万6,115円
	資本的	2億3,945万3,870円	5億5,301万2,854円
下水道事業	収益的	5億8,675万1,669円	5億6,165万4,860円
	資本的	2億5,676万2,498円	4億3,062万4,256円

いちき串木野市の財政指数等

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	説明
財政力指数	0.39	0.40	0.40	財政力を示す指標で、普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値。指数が高いほど財政状況に余裕がある。
経常収支比率	90.2%	92.4%	93.6%	財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、税や普通交付税等の経常的な一般財源が、どの程度充当されているかを示す比率で、低いほど弾力性が大きい。
地方債現在高	195億円	210億円	216億円	市の借金
基金の状況	73億円	67億円	65億円	市の貯金

一般会計：歳入の主なもの

市 税

収入済額は30億3,080万9,356円。令和2年度より437万6,525円の増。

地方交付税

普通交付税は51億2,329万6,000円、特別交付税は9億1,435万6,000円で臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税総額は54億3,067万4,000円。令和2年度より3億8,382万9,000円の増。

寄 附 金

ふるさと納税寄附金として全国から13万6,136件、16億6,166万1,340円の寄附申込があった。令和2年度より3億4,509万926円の減。



一般会計：歳出の主なもの

議 会 費

- ・タブレット端末導入事業 1,124万円
(タブレット49台・庁舎Wi-Fi環境整備ほか)

総 務 費

- ・サテライトオフィス整備事業 4,003万円



MINATO よりあいオフィス

- ・地域おこし協力隊事業 1,237万円
- ・冠嶽芸術文化村構想推進事業 945万円
- ・地区まちづくり協議会運営補助金 2,826万円
- ・各種証明書コンビニ交付導入事業 1,995万円

選 挙 費

- ・衆議院議員総選挙費 1,502万円
- ・市長・市議会議員選挙費 1,099万円

民 生 費

- ・住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業 3億7,191万円
- ・障害者等介護給付費 4億3,942万円
- ・児童手当給付費 3億7,608万円
- ・保育施設等給付費 8億6,731万円
- ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 3億8,203万円

衛 生 費

- ・予防接種事業 5,479万円
- ・子ども医療費助成金 6,653万円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 1億4,584万円
- ・危険廃屋等解体撤去工事補助金 924万円
- ・環境センター・最終処分場施設運営維持管理費 3億3,085万円

農 林 水 産 業 費

- ・中山間地域等直接支払交付金事業 1,852万円
- ・食肉等流通体制整備事業補助金 6,270万円
- ・農業施設維持改良工事 3,184万円
- ・有害鳥獣捕獲事業補助金 1,063万円

	イノシシ	シカ	タヌキ アナグマ	カラス	サ ル	計
捕獲頭数	906	441	339	16	2	1,704

- ・市来漁港沖防波堤機能保全工事 1,063万円

商 工 費

- ・食のまち応援LINEクーポン業務委託料 1,578万円
- ・中小企業・小規模事業者緊急支援事業 3,880万円
- ・未来へつなごう！プレミアム付商品券 1億8,135万円
- ・みんなを笑顔に！プレミアム付商品券 1億2,795万円
- ・冠岳観光資源活用PR事業 689万円
- ・ふるさと納税返礼品 7億1,061万円
- ・B&G海洋センタープール海水ポンプ設備修繕 1,561万円



B & G海洋センタープール（長崎鼻）

- ・総合運動公園排水流下能力検討業務委託料 524万円



総合運動公園

土木費

- ・道路維持工事費
(平江1号線など12路線・海潟橋) 1億2,516万円
- ・道路新設改良工事
(西岳2号線など6路線) 8,876万円
- ・河川維持工事費
(酔之尾川護岸改修ほか) 1,500万円



酔之尾川

- ・麓土地区画整理事業 1億8,494万円
- ・住宅リフォーム事業補助金(130件) 1,158万円

消防費

- ・はしご自動車購入費 1億9,536万円



はしご自動車

- ・資機材搬送車 1,045万円
- ・消防ポンプ自動車(生福・川北分団) 4,763万円

教育費

- ・小・中学校パソコン借上料(644台)・校内LAN 7,029万円
- ・特別支援教育支援員配置事業(16人) 2,133万円
- ・学校施設長寿命化計画策定事業 1,135万円
- ・「英語のまち」いちき串木野推進事業 620万円

- ・公立学校情報機器整備事業(電子黒板等34台など) 2,286万円
- ・串木野小学校ブロック塀改修工事 832万円



改修後の串木野小学校のフェンス

- ・地域学校協働活動事業 204万円
- ・郷土芸能保存会運営補助金(15団体) 142万円
- ・図書除菌機購入 133万円
- ・週末支援事業(放課後子ども教室・青松塾)168万円
- ・体験活動支援事業 116万円

災害復旧費

- ・生福三反田川河川災害復旧工事など12件 8,270万円
- ・川上宇都口地区農業用施設(頭首工)災害復旧工事など6件 6,621万円
- ・林道荒川山下迫線災害復旧工事 875万円

特別会計・公営企業会計

国民健康保険

保険税の徴収率は、現年度分が98.32%で、令和2年度より0.09ポイントの減。

地方卸売市場事業

歳入は一般会計からの繰入金で、歳出は、消防設備点検委託料や修繕料。

介護保険

保険料の徴収率は、99.1%で、令和2年度より0.6ポイントの増。

後期高齢者医療

保険料の徴収率は、100.2%で、令和2年度より0.3ポイント増。



水道事業

事業収益は、予算額と比較して488万円の増。主な建設事業は道路改良工事に伴う老朽管の布設替工事と耐震化事業に伴う住吉町、川上地区等における排水管布設替工事。

下水道事業

事業収益は、予算額と比較して126万円の増。主な建設事業は、串木野クリーンセンターの汚泥処理施設の長寿命化事業。

委員からの質疑・意見（主なもの）

ふるさと納税寄付金 16億6,166万円

地場産業の振興のために数多くの特産品を返礼品として、ふるさと納税サイトでPRを行い、特産品や事業者等のPR・販路拡大などを行った。



問 寄付金が目標額 20 億円に届かなかった原因は。

答 商品を小分け対応するなど、令和 2 年度に爆発的な伸びのあった返礼品は、他の自治体でも同様の取組がなされ、なおかつ本市よりも商品を増量し、価格競争のようになったことが原因の一つである。

冠嶽芸術文化村構想推進事業 945万円

完成した地域映画をDVD化、多様な立場の人が集まり地域と語る「より道会議」開き、そこで生まれた企画を実施したほか、食やツーリズム事業の催しを実施した。

問 最終的にどのようなことをめざして取り組んでいるか。

答 高齢化と人口減少により、地元住民だけでは地域を維持できなくなる前に、関係人口が関わりやすい地域づくりを行うことで、持続可能な地域をつくりあげることが目標としている。

子育て支援センター（きらきら）運営費

653万円

職員を常時 2 人配置し、育児支援を行い、親子の交流の場を提供している。



問 子育て支援センターきらきらの成果は。

答 登録者数が 186 人、利用者数が 4,083 人である。子どもの成長に関する相談や、幼稚園・保育園の入園の内容も聞くことができ、最近では、就職に関する相談を市のハローワークと協力して行っている。

合併処理浄化槽設置整備事業 649万円

合併処理浄化槽の設置区域における普及状況は、設置対象 7,908 世帯(16,437 人)中、5,139 世帯(11,611 人)が設置で、普及率は 70.6%。

補助基数：(令和 3 年度) 13 基
：(令和 2 年度) 44 基

問 合併浄化槽の補助基数が大幅に減少している理由は。

答 令和 3 年度から市単独の上乗せ補助を廃止したため、令和 2 年度末に駆け込み申請が増えたことが要因と考えられる。

スクールソーシャルワーカー活用事業

233万円

不登校や生徒指導上の課題に対し学校と協力し、関係機関との連携や家庭訪問、教育相談を行い、課題解決を図っている。

問 スクールソーシャルワーカーを 13 校で 3 人配置しているが、不登校や生徒指導上の課題が減らない中で、人数は適正なのか。

答 平成 26 年度から 3 人体制で活動しているが支援対象児童生徒数と訪問活動回数及び相談件数は増加傾向である。一人一人に寄り添った活動ができるように検討していきたい。

意見 経常収支比率や実質公債費比率が、県内 19 市においてワーストである状況を職員もしっかりと自覚して、今後の財政運営・市政運営の改善と財政指標が少しでも向上するよう努力すべきである。

12月定例会の表決結果

議案番号	議案の件名	議決結果	
議案第46号	令和3年度いちき串木野市一般会計決算認定について	認定	全会一致
議案第47号	令和3年度いちき串木野市国民健康保険特別会計決算認定について	認定	全会一致
議案第48号	令和3年度いちき串木野市地方卸売市場事業特別会計決算認定について	認定	全会一致
議案第49号	令和3年度いちき串木野市介護保険特別会計決算認定について	認定	全会一致
議案第50号	令和3年度いちき串木野市後期高齢者医療特別会計決算認定について	認定	全会一致
議案第51号	令和3年度いちき串木野市水道事業剰余金の処分について	可決	全会一致
議案第52号	令和3年度いちき串木野市水道事業会計決算認定について	認定	全会一致
議案第53号	令和3年度いちき串木野市下水道事業会計決算認定について	認定	全会一致
議案第55号	専決処分の承認を求めることについて (電気・ガス・食料品等の価格高騰に対する支援・子育て応援特別給付金等)	承認	全会一致
議案第56号	専決処分の承認を求めることについて (水道料金の基本料金の免除に伴う費用)	承認	全会一致
議案第57号	地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第58号	町の区域の設定及び変更について	可決	全会一致
議案第59号	串木野都市計画事業麓土地区画整理事業施行に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第60号	観音ヶ池市民の森の指定管理者の指定について	可決	全会一致
議案第61号	市営駐車場等の指定管理者の指定について	可決	全会一致
議案第62号	総合体育館の指定管理者の指定について	可決	全会一致
議案第63号	いちき串木野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	賛成多数
議案第64号	いちき串木野市市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第65号	いちき串木野市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
予算議案第6号	令和4年度いちき串木野市一般会計補正予算(第7号) (企業の誘致促進及び育成補助金、多目的グラウンド排水対策事業、小・中学校牛乳保冷庫更新事業など)	原案可決	全会一致
予算議案第7号	令和4年度いちき串木野市一般会計補正予算(第8号) (出産・子育て応援給付金事業、議員・市長・副市長及び教育長の期末手当の支給割合の改定による追加分、一般職員の給与改定による追加分など)	原案可決	全会一致
水道予算 議案第2号	令和4年度いちき串木野市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
下水道予算 議案第2号	令和4年度いちき串木野市下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致

■ 賛否が分かれた議案 ○は賛成、●は反対 *議長職のため表決に参加しない

議案番号	(議員氏名) (議案名)	西田	田畑	高木	江口	吉留	松崎	田中	中村	大六	東	中	竹	下	原	福	瀧
		憲智	和彦	章次	祥子	良三	幹夫	和矢	敏彦	野一美	育代	里純人	之内勉	迫田良信	口政敏	田清宏	田尚
議案第63号	いちき串木野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	●	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	●	○	*

産業教育委員会先進地行政視察報告書

期 日：10月26日（水）～28日（金）
調査市：愛媛県西条市・愛媛県今治市・広島県三原市

【西条市】ICT教育・校内サポートルームを調査

ICT教育

電子黒板、指導者用デジタル教科書、校務支援システム、教育用グループウェア、テレワークシステムなどを小・中学校に導入。

バーチャルクラスルーム

テレビ会議システムを活用し、離れた教室同士が一つの教室であるかのような「バーチャルクラスルーム」を作り、遠隔合同授業を実施している。小規模校では、合同授業を通して多様な考え方や意見に触れられ、また、小・中学校の連携をはかることで、中一ギャップの対応策にもなっている。

校務支援システム

教職員用のグループウェアを導入し、校務支援システムも全ての小・中学校で運用。教職員の業務負担を軽減することで、子どもたちとの新たなふれあい時間を創出している。

【所感】

バーチャルクラスルームでの合同授業は子ども同士も刺激し合い交流を深められ、プレゼンテーションの能力アップにもつながっている。教員にも良い刺激になっており経費や学校間の連携等が必要ではあるが、本市でも参考になるのではと感じた。ICTを活用した積極的な取組が、人口減少を抑制し四国で最も高い合計特殊出生率1.75と移住者の増加につながっているようである。

校内サポートルーム

「不登校ゼロ」の実現をめざして、一時避難的に安心できる居場所を設置。サポートルームでは、専任教員（登校ナビゲーター）による対面指導やICT支援員によるオンライン指導、端末による個別学習などを受けることができ、不登校傾向にある生徒の学級復帰に向けた支援を行っている。

【所感】

全ての教員が毎日顔を見に行く体制になっているなど学校全体で支援している様子が想像できた。

【今治市】有機農業・地産地消の取組を調査

食と農のまちづくり条例

平成18年に「今治市食と農のまちづくり条例」を制定し、施策を条例に位置付けることにより、しっかりと予算確保を行っている。

有機農業・地産地消

食育を通して、有機農業を軸とした地産地消を広げている。学校給食では、地元産の特別栽培米を使用することで、児童生徒の健全育成、給食の安全性などをはかり、あわせて地元産特別米のPRと消費拡大、減農薬農法の普及を促進している。

また、学校給食のパン用の小麦を外国産から地元産に

切り替えたことで、全く生産されていなかったパン用小麦が、令和2年には171tも生産されるようになった。ローカルマーケットを創出し地元でお金が回る仕組みが作られている。

学校給食での取組

今治産減農薬米・今治産米・今治産小麦を使用
生産時期に合わせ今治産大豆で作った豆腐の日を設定
地元産野菜を優先的に使用（令和3年度）
（今治産一般野菜 50.1%・今治産有機野菜 4.1%）

【所感】

見た目や価格の問題もあり、有機農業については、まずは消費者の理解があって進んでいくのだと痛感した。
地元産の使用増に伸び悩みがあること、また、Iターン移住者で有機農業に取り組む方もおり一定の効果はあるものの、後継者減少の現実に、改めて農業振興の難しさを感じた。

【三原市】三原ふれあい教室・小・中学校統廃合を調査



三原ふれあい教室（教育支援センター）

心理的要因等により登校できない児童・生徒に対して多様な学びの場を提供し、教室への復帰を前提とせず、「生きる力」を育むことを目標として支援を行っている。ほかにも、フリースクールやICTを活用した支援もあり、個に応じた様々な支援を行っている。

三原市では、個々の不登校の原因やどのような支援が必要かを分析するため、QU（学級満足度・学校生活意欲度）とNRT（全国標準学力検査）のクロス集計を実施している。数値化して分析することで、具体的な支援が可能となっている。（※費用は年間6,000人分で1,200万円をふるさと納税で負担）

【所感】

それぞれのスタイルにあった学習支援や体験活動で過ごし、多くのスタッフに支えられており、社会的自立に向けて長い目であたたかく見守る姿勢が感じられた。

小・中学校統廃合

小・中学校統廃合については、約6年かけて平成25年に小学校11校を3校に統廃合している。

【所感】

統廃合には様々な立場でメリットとデメリットがあるが、最優先されるべきは子どもたちにとっての最適な教育環境に尽きると考える。小規模特認校制度や隣接校選択制度を設けており、一辺倒の集約のみではなかったことが評価できた。

廃校になった学校の跡地利用が難しく、7・8割が具体的な活用事例がなく管理が必要となっており、地域の活動が細くなっているということであった。

令和5年第1回(3月) 定例会の日程(案)

第1回(3月)定例会を下記の日程で行います。
※今後の状況により、変更になることもあります。

月 日 (曜日)	内 容
2月20日(月)	本会議(開会日・議案質疑)
2月21日(火)	常任委員会(総務厚生委員会)
2月22日(水)	常任委員会(産業教育委員会)
3月3日(金) 3月6日(月)	本会議(一般質問)
3月7日(火)	本会議(議案質疑)
3月8日(水)	常任委員会(総務厚生委員会)
3月9日(木)	常任委員会(産業教育委員会)
3月13日(月) ～17日(金)	予算審査特別委員会 〔14日(火)を除く〕
3月28日(火)	本会議(最終日)

時間はいずれも午前10時からです。



表紙写真募集!

★次号の表紙写真を募集します。

応募期限は **3月20日まで**。

※詳しくは、市のホームページをご覧ください。

🔍 議会だより 🔍 検索



★応募は
こちらから ➡



市民アンケート調査について

11月から実施しておりました「議会活性化のための市民アンケート調査」は、394件のご回答をいただきました。ご協力ありがとうございました。結果は、ホームページや次号の市議会だよりで公表予定です。



議会の動き (令和4年11月～令和5年1月)

11月

- 7日 第8回議会活性化推進特別委員会
- 15日 視察受入れ(延岡市議会)
- 16日 議会運営委員会
- 17日 議員研修会
議員全員協議会
タブレット活用推進委員会
- 28日 議会運営委員会
- 30日 議員全員協議会
本会議(開会日・議案質疑)
第9回議会活性化推進特別委員会

12月

- 8日 一般質問(9日まで)
- 9日 議会広報特別委員会
- 12日 常任委員会(総務厚生委員会)
- 13日 常任委員会(産業教育委員会)

- 16日 衛生処理組合議会定例会
- 20日 議会運営委員会
- 22日 議員全員協議会
本会議(最終日)
議会広報特別委員会

1月

- 11日 議会運営委員会
議会広報特別委員会
- 12日 第10回議会活性化推進特別委員会
- 16日 鹿児島県市議会議長会臨時総会
- 17日 鹿児島県市議会議員研修会
- 19日 議員研修会
議会広報特別委員会
- 25日 総務厚生委員会先進地行政視察(26日まで)

編集後記

議員になって1年。議会だよりは、何回も委員会を開いて完成させることを知りました。コロナはなかなか収束せず、物価はいよいよ軒並み値上げ、増税や消費税アップの話も出てきました。市当局、そして議会は何をやっているのか?とぜひ読んでいただきたいと思います。

(高木章次)

議会広報特別委員会

委員長	東	育	代
副委員長	江	口	祥
委員	西	田	憲
〃	田	畑	和
〃	高	木	章
〃	田	中	和
			智
			彦
			次
			矢